

東日本大震災復興構想会議検討部会（第4回）議事要旨

（開催要領）

1. 開催日時 平成23年5月7日（土）13:00～15:30

2. 場 所 官邸4階大会議室

3. 出席者

部 会 長：飯 尾 潤 政策研究大学院大学教授

部会長代理：森 民夫 全国市長会会長、長岡市長

専 門 委 員：五十嵐 敬喜 法政大学法学部教授

池 田 昌 弘 東北関東大震災・共同支援ネットワーク事務局長
特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長

今 村 文 彦 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授

植 田 和 弘 京都大学大学院経済学研究科教授

大 武 健 一 郎 大塚ホールディングス株式会社代表取締役副会長

玄 田 有 史 東京大学社会科学研究所教授

河 野 龍 太 郎 BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト

西 郷 真 理 子 都市計画家

佐 々 木 経 世 イーソリューションズ株式会社代表取締役社長

荘 林 幹 太 郎 学習院女子大学教授

白 波 瀬 佐 和 子 東京大学大学院人文社会系研究科教授

神 成 淳 司 慶應義塾大学環境情報学部准教授

竹 村 真 一 京都造形芸術大学教授

團 野 久 茂 日本労働組合総連合会副事務局長

馬 場 治 東京海洋大学海洋科学部教授

広 田 純 一 岩手大学農学部共生環境課程学系教授

藻 谷 浩 介 株式会社日本政策投資銀行地域振興グループ参事役

復興構想会議議長代理：御 厨 貴 東京大学教授

政府側出席者：福 山 哲 郎 内閣官房副長官

瀧 野 欣 彌 内閣官房副長官

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 第3回東日本大震災復興構想会議の様式について

(2) 自由討議

3. 閉 会

<配布資料>

専門委員提出資料

(概 要)

(開 会)

- これまで専門委員の皆様には、いろいろな御専門の立場から多角的に御議論いただきました。本日から、それを基に更に議論を深めていくため、これまでどのような議論があったのか確認し、不足している論点はないか、更に深掘りしないといけない論点がないかを確認することからさせていただきます。

以前も申し上げたとおりでございますが、検討部会は素案をまとめ立場ではございません。検討部会では、復興構想会議に対して専門的な知見を提供することを行います。

(議事(1) 第3回東日本大震災復興構想会議の様式について)

- 第3回東日本大震災復興構想会議の様式について説明

(議事(2) 自由討議)

- 連休中に現地に行きまして、現地の人たちの意見を踏まえて、更にメモを出しました。

まず、仮設住宅についていろいろな要望がありました。建設業者の選定基準に過去の実績という縛りがありますが、これを高めにされてしまうと、地元企業がほとんど受注できなくなるということがありまして、この過去の実績という部分を緩和していただけないか。それから地元という場合に、近隣の市町村の大工さんなども非常に頑張っているの、当該市町村だけでなく、近隣の市町村の大工さんなども使えるようにしていただけないかということです。更に言いますと、仮設住宅は建設・取り壊しに約500万円かかるのですが、これを現金支給にして、自宅をつくりたいという人たちが使えるようにできないか。提案の理由としては、地元の雇用促進とか、地元の経済に寄与とかありますが、一番感じたのは、被災者には仮設住宅に入るとなかなかそこから出られないという不安があり、早く展望を持ちたいと希望しているということです。遠いところの仮設住宅に入るよりは、地元の空いている土地を使って早く自宅を建てたいという希望がありましたので、提案をさせていただきました。

2番目は、各自治体で一部建築制限を行っていますが、これには幾つかの態様がありますけれども、無期限ではなくていずれ解除されるということです。そうすると市町村の復興の基本構想ないし基本方針と建築制限を解除した後の土地利用について齟齬が出てくる可能性があります。現在の建築基準法制度では、すべて建築確認制度となっておりまして、計画している建物が建築基準法に適合すれば建築確認をせざるを得ないので、基本方針と齟齬が生じる可能性があります。そこで建物を基本方針に誘導できるように一部許可制を導入したらどうか。これは本来建築基準法の改正でやればいいんですけれども、それでは間に合いませんので、特区の中に建築許可制を盛り込んだらどうかということです。

3番目は、建物が全壊した人に対して1世帯当たり300万円を給付して支援は終わりということになっていますけれども、これだけではやはり不安だということです。被災者生活再建支援法の中に改めていろいろなことを提案したいと思っていますが、もう一つ、原理的な詰めということで、被災者にどういう権利があるのかを考えてみたい。これは逆に言うと、国及び自治体は一体どこまで救済すべきなのかということで、これは法律上も法理論上も余り明確でないところがあって、国が何でもやりますという言い方と、300万円までしか出せませんという言い方が混同しているということがあります。国家の義務として被災者を救済するのは当然ですが、天災と人災の違いとか、そういう場合に差があるのかどうかとか、救済法の理念に従って、一体どこまで支援すべきかについての根底的な法思想というのは何だろうかということを考えて、もう少し掘り下げて新しい提案をしたいということです。憲法25条の、すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有するという規定を現代的に充実させなければいけないと考えています。この権利は勤労権や労働基本権などの社会権の基礎となり、個人救済から徐々に社会性を帯びてくる。他方で生活保護法などの社会保障のシステムができて、公的にこれを支えるという形になってはいますが、今回の震災に際しまして、健康で文化的な最低限度の生活の保障とは一体何だろうかということを考えてみると、集団的に居住したり、職業を確保したり、営業したりすることを保障することではないか。つまり現代的な憲法25条の保障というのは、生存権に基づく新しいスタイルの権利論があって、それとの関係で国家や自治体の救済義務とか支援義務とかが出てくるのではないかと考えておきまして、憲法25条の新しい開拓をしたい。これを理論的に深めて、復興の基本的理念としたらどうだろうか。

4点目は、自治体から、用途の限定されない一律の一括交付金というものを制度化していただけないかという要望がありましたので提案させていただきました。

- 復興イコール成長戦略という図式をもっと強く打ち出していいのではないかと。財政面では復興と税制と社会保障の一体改革の整合性が極めて重要ですが、もう一つ、今回の震災前から、税制と社会保障の一体改革と同時に平成の開国に代表される成長戦略が重要でした。特に今回復興をきっかけに経済成長するということを強く打ち出していいのではないかと思います。

人々の創意工夫をより発揮させるということでは、1人当たりのトレンド成長率を高めていくという目標に対応するようなものを持ち込んだ方がいいと思っております。被災地から将来の日本を支えるような産業であるとか制度が生まれてくるということ意識して復興をするのですから、そのこと自体が日本の成長戦略になっているのではないかと思います。

最後に、諸問題を解決するには、公的な関与もある程度必要だけれども、それ以上に民間の知恵と資金がより重要だと思っております。言い換えると、復興と成長戦略をよりリン

クさせるべきではないか。一般にまちづくりといった場合、金融の立場から言うと、まちづくりの一つの側面としては、不動産業を含む金融のイノベーションという部分も非常に重要になってくるので、それも意識しながらやっていくのが必要かなと思いました。

- 市街地をコンパクト化することに相当合理性があるのではないかとということが第1点目です。スプロール化した市街地が被災を受け、そこに必ずしもたくさんの方が住んでいたわけではない。これから人口は減少するのであれば、市街地をコンパクト化することは合理性があるのではないか。これは、例えば、市街地全体をもう一度元に戻すとして、ある地域で500億かかるとしたら、コンパクトにすることによって300億でできる可能性がある。残った200億を別の形で使うことによって、より成長できるのではないかとということです。その結果、まちをコンパクトにすると美しい町ができるということがもう一点あるかと思えます。

第2点目が、コンパクト化する際の最大の問題が土地の権利調整の問題です。これには基本的に所有と利用を分離して利用権という発想を取っていったらどうか。それによって、合理的な土地利用のゾーニングが可能になるのではないか。その費用をどう調達するか、一応問題提起をさせていただきます。まずインフラ整備に関しましては、PFIの積極かつ柔軟に活用ということで、財源ミックスをつくることで財政負担が軽減する。それから、復旧対象となっているインフラの中には利用料金が発生し、一時的に政府が負担をしても将来的に回収が可能なのが多く含まれているということでして、この点に関してはより専門的に議論していただくことが必要ではないかと思っております。次に、土地利用を共有化するときに、その資金をどう調達するかという問題があります。適切な開発が行われていけば、それは上のインフラ整備資金と同様に回収が可能ではないかという発想ができます。そうすると債権化して流動化することも考えられまして、例えば、買取機構などを創設するという事も考えられるのではないかと。

第3点目が、まちづくり会社の事業資金です。これからコンパクトに都市をつくっていくときには、市街地整備の資金が制度的に用意されておりまして、それは社会資本整備一括交付金、中心市街地活性化補助金、中小企業支援などがあります。その補助金をレバレッジとして政府系の都市再生ファンドを組成して、まちづくり会社は、市町村に1つではなく、例えば商店街とか漁業とか農村集落とか、皆さんの生活圏域に1つつくっていただければいいと思っております。そのまちづくり会社に対して、市街地整備系の様々な補助金を提供することによって、補助要項に基づいて補助金を出していくのではなくて、社債とか資本金という扱いにして、その金額の査定に関して、ギャップファンディング、つまり市場価格の差額を補助する方法があると思えます。これは市街地整備に関して、先ほど金融の話が出ていますけれども、日本の場合は市街地整備に関して資金調達する方法が非常に限定的なのです。それは制度と補助金の税制の問題なのです。ですから、国交省さんなども様々な調査をされているように、PFIとか、ライトダウンとか、

ギャップファンディングの可能性がずっと議論されながらなかなか実行されてきておりませんので、ここで是非実行していただけないか。

次に、まちづくり会社が行うまちづくり事業というのは新しい公共事業ではないか。例えば、住宅、コミュニティ施設、医療施設、社会施設、様々な施設を民間企業が作ることもありますけれども、住民の人たちが共同でまちづくり会社をつくり、そのまちづくり会社が施設全体を共助の発想で運営していくことが大切ではないか。中小企業の方が、大変痛手を受けているという報告があると思うんです。二重、三重の債務があると聞いています。住宅ローンの債務をどうするかとか、いろいろな議論がありますけれども、地域が生活圏域の中でつくるまちづくり会社の仕組みをうまく使うことによって、その問題は解決する可能性がある。既に日本の幾つかの地区で実験的に始まっています。新しいまちづくり会社による新しい公共事業ということです。

3番目には、ライフスタイルのブランド化です。新しい産業興しとして、地域の人たちが誇りに思うことが大切で、そのための仕組みを構築するには、非常にクリエイティブな発想を持った人たちが参加していくことが大事なのです。地方のまちづくりでアートというのは成功しているんです。アーティスト、非常にクリエイティブな産業・事業をやっている人たちがより本格的に参画することが大事ではないか。一流の商品をつかっていくことと、一流の商品を使った生活は一流であるということで、地域の誇りを生むわけです。一流の商品は海外でも評価されて観光客は増加するわけですから、それはクール・ジャパン、ビジット・ジャパンの精神でもあるということです。

次に、中小企業によるコミュニティ・ネットワークの構築です。1,000人位いると商店が1つ必要で、4,000人位だと市場が必要で、1万人位ではショッピング・ストリート、商店街になり、5万位になるとプロムナード、30万人位になるとダウンタウンができてくるという発想があります。タウン・ランゲッジという考え方です。こういう仕組みを考えていくことが大切で、スプロール化したところに郊外店をつくっていくというのは、ある時期は合理性があったかもしれませんが、これからの時代は合理性に欠けるのではないかと思います。そのためには、ICTを使ったローカルコミュニケーションプラットフォームを構築することがとても大切ではないかと思えます。

最後に、まちづくりの主体は住民ということで住民主体のまちづくり会社で、日本には伝統的には結、頼母子講、十組問屋などがありまして、これらのイメージからまちづくり会社というものを考えているということです。参加する人たちが、やっていることをイメージできる範囲が大切です。法人格としては様々なものが考えられます。

- 僭越ながら、各方面から、構想委員会はなかなか国民から見えにくいという声も聞きますし、親委員会との関係ももう少し明確に我々なりにプライオリティーを置くべきところを出していてもいいのではないかと思います。この検討部会はいい議論がされていると思います。しかし、それが国民にも親委員会にもよい形で伝わっていないとすれ

ば、もう少しポイントを絞った方がよいのではないかと、網羅的過ぎてはなかなか伝わりにくいだろう。それから、べき論とか考え方だけでなく、具体的にプライオリティーを置くべき提案という形で少し出す部分もあっていいのではないかと。世界から大変な共感が寄せられている、それに対して背を向けた復興プランではいけない。世界への応答も含めたメッセージ性を考えなければいけないだろうと思ひまして、短期、中期、長期で示したいと思ひます。

東北被災地と全国、両方を並行してやらねばいけないのではないかとこの考え方です。東北被災地の方は、今まで瓦礫・ヘドロ処理、それはもう何よりも今はプライオリティーは高いですし、漁港、水産業の復興、また、医療は崩壊寸前です。この辺にプライオリティーを置くべきではないか。

被災地のニーズとシーズのマッチング情報システムが全くありません。プラットフォームがありません。これを早急に提供していく必要があるだろう。

土地利用、地元業者の参画に関する柔軟措置、仮設住宅などもっと使えるものがあると思ひます。仮設住宅については、例えば、コンテナハウスみたいな形で外から持ってくるというような方法もあります。

生活支援、補償制度、先ほど出されたようなものが入るかと思ひます。

放射能汚染地域の「創造的」疎開案とあえて書きましたのは、1つの創造的なプランです。創造的な疎開農業とか移転によって新たな日本の農業をつくっていくという可能性だってあるかもしれない。そういうことまで含めて、創造的疎開案というのを提案すべきではないか。国策として明確にしないからこそ地域に分裂が生まれているのではないかと。これは待ったなしの緊急課題かと思ひます。

被災地にどうしても我々は集中しますが、全国的な課題で、首都圏の震災その他があるかもしれない。仮の言い方ですが、コミュニティ・セキュリティセンターの整備と災害情報システム、災害意識の日常化という形で、例えば、携帯電話に震災マニュアルとか防災マニュアルのようなものを整備して、通信ができない状態でも携帯電話でマニュアルを見ることができるようにする。

こういう形で、検討部会としては緊急課題として、被災地の緊急対応と同時に全国の予防措置を、少なくとも9月1日の防災の日までにはすべて整えようではいかというぐらいのプランを出していいのではないかと思ひしております。節電の問題もそうです。

中期になりますと、まちづくり会社、コンパクトシティ化も入ってくるべき課題だと思ひます。自然エネルギー促進の中には、被災地フィード・イン・タリフ、例えば、固定価格電力買取制ということがあるかもしれないという議論をしてもいいのではないかと思ひしております。

災害の記憶の継承、アーカイブセンターということですが、どうしてもシアター型のメディアで古い世代は考えてしまうんですけども、多くの人を訪れることができるという意味では、被災地全体をユビキタスミュージアムとして整備していく。例えば、あ

る街角に立ってスマートフォンをかざせば、被災当時の状況が出てくるとか、現地の古老の話であるとか被災者の経験談みたいなものが、ビデオのインタビューであったり、文字で読めるものであったりという形で、つまり現場性をもって体験していく。いろいろな人が観光地として復興後の東北を訪れたとしても、ちゃんと津波の経験というもの、現場性をもって体験できるというような形、つまり被災地全体を生きたミュージアムとしてつくっていくということを御提案したいと思います。

疎開農業というの、待ったなしになってきています。作付け不可能、牧草地としても使えない地域が広がっていく可能性があります。そういうときに、こういう選択肢もあるよと示せないか。個人的な心情としては、強制疎開はおかしいと思っています。いたい人にはいる自由があるだろうと思いますが、少なくともなりわいとして、そこでつくった野菜とか牛乳を飲んでいただけるかという、不可能な部分がたくさん出てくるというときに、例えば、他の地域で疎開農業を2、3年できるような場所を用意して、ある程度創造的に疎開農業プランみたいなことを出していくのかも、1つのオルタナティブとして必要なのではないか。

全国レベルで言いますと、東北支援の空気の持続戦略。これは、例えば東北自由大学という考え方も出されていますが、全国の教員が入れ替わり東北の「自由大学」に半年タームぐらいで教えに行き、学生も単位互換制度で入っていく。そういう形で、東北を一つのキャンパスにしながら、全国の教員とか学生が交流し、そこでボランティア支援も同時にやっていく。それから、修学旅行も東北に行くようにするという形で、数年スパンでの交流をし、さらに、世界との交流も入ってきます。次の「食の大学」というのはそういうことをイメージしておりまして、観光振興も兼ねた形で、世界からキーパーソンを呼んで、東北のおいしい、あるいは美しい風景を体験いただいて、全国と全世界との交流プランというのを数年スパンでプロデュースしていく。これにより、東北を孤立させないという戦略を今の段階で出していく。これは非常に重要だと思います。

それから、東京都は生グリーン電力といいまして、いわゆる電力証書で名目上のグリーン電力というのではなくて、青森の風車とか北海道の水力発電由来の電気を直導入して、大きなオフィスビルで100%生グリーン電力を可能にしてきました。今の段階で孤立してやるというのは非効率なんです、将来の25%マイナスみたいなことをにらんで先行的にやっていたわけです。それを東京都が普遍化しようとしていまして、ということは、東北の自然エネルギーを高く東京都が消費地として支えるポテンシャルを生かしてずっと買っていくことで、電力を買うという関係を持って東北を支えるというパターンもあり得ます。こういうことをどんどん促進しようということです。

同時に、ライフラインの多元化、自立電源、自立水源を含めて、これも国策レベルで例えば、どこに水源があるという全国各地の井戸マップとか、雨水タンクの整備への補助金等を出すということも含めて緊急にやっていくことが課題だと思っています。

それから、放射能との創造的共生、少なくとも世界が最も注目しているところでの

で、日本国民、日本政府がどのような形で創造的な共生戦略を出していくかというのは、内向きにやることではありません。世界に対してレスポンスビリティがあるようにすべきだと思います。

最後に長期戦略。「免震」、カラミティプルーフという言葉も出ていましたし、減災文化ということですが、少なくとも絶対安全な町をつくっていくという一方で、絶対安全な町というのはあり得ない、やはり人の行動であるということで、先ほどのケータイ震災マニュアルを含めた整備をやっていくこととか、「脱 20 世紀的水平分業」、つまり、日本の中の東北の最定義、これまでの食糧・労働力・電力を東京に一方的に提供する 20 世紀型の非対称の関係を見直して、どのような形の東北の将来ビジョンというのをつくっていくかというのは国家全体の課題である。同時に、輸出偏重型でこれまでやってきた 20 世紀の国の在り方を組み替えていくことでもあるということまで、ちゃんと出していく。

こういうようなポイントを親委員会にも、あくまでパーツですけれども、一つプライオリティーの高い提案として出していく。国民にもリリースしていくことが、待たなしになってきているかなと思います。

最後に、やはりずっと人の復興ということがこの検討部会の中でテーマとして挙がってきております。地元のやる気を基調としつつ、未来のビジョンを示し、主役は人である。復興すべき対象は町ではなく、人であることを一番に掲げるべきかなと思います。もう一つは、つながりです。いわゆるバイオリージョナルな森～海の連環というところから、東北を支える全国・世界的な共感のつながり、こういうつながりをどれも切らずにやっていくというビジョンを出す。そういう形で、内向きにならない開かれた復興をする。いろいろな方が言っていますが、今回の災害規模は未曾有ではないけれども、世界から寄せられた共感は未曾有であるということで、人類史の新しい段階を画しています。それに対して、世界中はそういう意識でいるのに、日本だけがそれを無視して、とにかく東北は大変だからそっちに集中するのが当たり前という態度では、これから世界からの貴重な数年スパンで必要になる支援が得られなくなっていくと思いますので、ここは非常に重要なところだと思います。私がモデル程度にこだわっているのも、レスポンスビリティということでありまして、単純な意味での発信ではない。むしろ、応答です。

○ 2点申し上げます。

1つ目です。ゴールデンウィーク中に関東周辺の牧草地で高い放射能値が検出され、一部地域で放牧禁止措置が出されています。放射能の影響は未だに続いています。チェルノブイリの事例によれば、放射能防除は、時間との闘いです。チェルノブイリでは、防除開始に時間を要し、それがその後の回復の遅れにつながりました。長くともここ 2 年での対応が、今後数十年の影響へとつながる。さらに、避難から戻られた方々は、ご

自分たちの土地が安心かどうか不安です。それでは、農業に取り組めない。不安を解消するための対応を検討すべきです。

また、放射能対応が複数の省庁にまたがっており、国民を混乱させています。統一的な対応窓口を設け、省庁間連携を促進させる措置が必要です。さらにこの窓口において、専門性を持った方々が、的確な防除措置、並びに検査方法の確立を検討すべきです。

例えば、市販のガイガーカウンターでは、背景放射能の影響を計測できません。専門の研究機関の協力が必要です。独立行政法人等を活用することで、ある程度の対応が取れるはずですが、場合によっては補助金等で検査費用も出す必要があると思います。このことが、農業分野の成長戦略の基盤として求められています。

2点目です。被災地へ派遣された医師の滞在日数は平均して3日と伺っています。医師交代に伴う診療情報の断絶が問題となっています。一部の医師は、診療内容をメモとして患者に手渡していますが、中長期的な対応としては厳しいです。早急に検討すべきです。また、介護についても同じ事を考える必要があります。

- 被災地における仮設住宅については、絶対数が不足しているという状況は、解消しそうな心配がしますが、瓦れき処理についてはなかなか追いつかない。2～3か月かかるという自治体が多いですけれども、一時仮置き場までは時間と費用をかければ何とかなるだろうという感じがします。しかし、一時仮置き場から恒久的な処理をするところに、国が関わらないとできないのではないかと。アスベストなどの危険物があつたり、それを分別してきちんと処理をしていくノウハウは市町村にはない。県にもない。だからそこが焦点になるのではないかと。

各市町村が念頭に置いているのは、もともと人口減少と高齢化が進んでいて、地域産業が衰退していた地域が多いですから、元どおりの市・町になるか。元どおりにならないまでも、町としての機能をきちんと維持していけるかどうか。そちらの方に強い関心が行っていると思います。

地元からの要望としては、いろいろとあります。例えば、災害時の物流エネルギー拠点として整備してほしい。低炭素社会の実現を目指した都市づくりをやりたいという。というような、一歩前を進んだ提言も出ています。他方、町と地域とが共同して町の主体性を堅持した創造的な復興をしたい。安心なまちづくり、自然と共生するまちづくり、生業とにぎわいのまちづくりの3点を言っている自治体もあります。原発事故と津波被害地域を切り分けて議論すべきとか、土地取引・開発行為に関する特例措置などを創設してほしいということも出てまいります。さらには、三陸縦貫自動車道の早期整備も国の責任としてあるのではないかと。交付金制度、集団移転事業、産業再生、直接雇用制度を国の制度としてできないかとの要望もあります。

水産加工業の工場地帯では、港の周りの壊滅的に被害を受けた水産加工業をどう復活するか。それは町の雇用とかすべてに関わるということも言われます。最大のポイント

は産業の復興。新産業を導入するぐらいのビジョンが欲しいとおっしゃっている。このほか、IT環境、環境との調和、地域コミュニティ充実ということをおっしゃっていませんけれども、ポイントは産業復興、新産業の導入です。

さらには、災害に強いまちづくりが絶対で、産業経済の再生。地盤沈下して土地をどう復興するのか。水産加工業の施設が全滅状態ですから、それが復興しない限りは町の将来はない。それにまちづくり会社が活用できるのかなと言っているところもあります。

地元では、高台がほとんどないようなところでは、例えば、道路で堤防の役にして、道路と道路で挟まれたところに住宅をつくるけれども、所々に高層の鉄筋コンクリートのアパートをつくって、避難拠点にしたらどうかとか、高台は医療施設とか学校施設を中心に配置したいというアイデアは持っておられるところもあります。それを早く実現するための支援が欲しいと、これが現地のお考えだと思います。

また、中小企業を再生しない限り雇用が得られないし、たとえ仮設住宅に入ってもその先を皆心配するわけだから、地元がどうなる、働く場所があるかということがない限りは、恐らく落ち着かないだろう。そのことと言えば、事業者の中で既に借入れをしていて、民間銀行では追加貸付けはできないだろう、今ある債務を棚上げするようなことを国でできないか。そうすれば民間の銀行も貸付けができる。それによって雇用の確保をして地域を活性化したいということをおっしゃられるところもあります。

早くまちづくりのビジョンを示して、津波に安全なまちづくりのビジョンを示すことで住民を安心させたい。仮設住宅に入ると被災者の皆さんはとりあえず、安心されるだろう。安心された途端に次のビジョン、例えば、恒久的な復興住宅であるとか、住宅が再建できる雇用の場といったことを示してあげないと、いろいろ問題が起きるのではないかとおっしゃっていました。

医療のシステムについては、市町村と県はほとんど関わっていないんです。これは医師会等を通じて国がやらなければいけないです。国と県を巻き込まないとシステムの構築はできないと思います。

- 被災地の自治体は、被災者の方に緊急的に仕事をさせなければいけないとおっしゃっていました。

仮設住宅についても1棟当たり480万程度かかる。もう少し違う形でもお金が使えるようにすべきではないかとおっしゃってありました。

現地をさまざま見ましたが、護岸は完璧に壊れたままであります。したがって、緊急措置をしないと台風でまた浸水しかねません。テトラポットが流されて港内に入っていますが、勝手にいじくれないということが障害としてあるとおっしゃっていました。

原発問題については、いずれ終息することを前提にして福島県の復興計画についても忘れないできちんと入れてほしい。今のままでは枠外から外れてしまうのではないかと。原発、原発と言われているが、そうではないんだ。原発問題をきちんとやってもらうこ

とは当然だけれども、それを前提にして、復興計画にきちんと福島県も入れてほしいというのが意見でございました。

- 仙台市の被災した地区を見てきましたけれども、三陸と同じで海岸から3～5 km以内は完全に壊滅していました。ただ、大都市の近隣なのでほとんど報道されていないのに、実は同じ問題がある。しかも大都市でございまして、本当は何人亡くなっているのかわからない。行方不明者2,000人、死者400人で数が5倍違います。農村コミュニティと違って一体どこにおられるのか、最後までわからない。住民基本台帳の全国的な突合わせをし直して、ある程度把握すると言っていました。今回の震災はともかく、より人口密集地で起きた場合、非常に大きな問題に多分なるといことで、住民基本台帳システムをもっと効率的に動かさないとだめなのではないかという話がありました。
- インドネシアで、科学者との防災関係の会議がありました。日本の防災対策がどこまで機能して、どこが問題だったのか関心が高かったです。インドネシアは共通な課題で、地震、津波、火山ということで、今後も連携を深めたいとのことでした。
- 岩手県の復興に向けた動きなんですけれども、約半分ぐらいの市町村で、復興計画の策定委員会的なものが立ち上がってきています。その中では、漁村集落がやられているので、高台移転にするのか、内陸に呼ぶのかという幾つかのパターンを専門家の人から示してもらおうというような形で立ち上がっているところもあります。一方でまちづくりに対する盛り上がり、特に地元出身で外に出た若者が一生懸命やろうとしている動きが出てきているので、そういう動きをうまく絡めていけるといいのではないかと。ただ、基本的には防災のまちづくりで、例えば防潮堤と、あとは市街地なり集落なりをどこへ持っていくかという基本的なところが決まらなないと、なかなか絵が描けない。その際どこまで国が面倒を見てもらえるんだという、やはりそこがないとなかなか夢が描けないというところがございます。
- 被災地のある市町村から、問い合わせをいただいたことがあって、仮設住宅の設置、新しい工場用地等々のいわゆる用途地域の変更について困難を抱えていて、都市計画法第15条が非常に厳しい制約になっているんだというふうなことを伺っておりました。この点についても、検討課題なのかなと思っておりましたが、最近知ったのは、4月28日の国会で地域主権改革法案等が可決されて、市の定める都市計画については、県は協議のみでよくて、同意は必ずしも必要ないという内容で、5月2日に公布されています。3か月以内で施行になりますので、同時にいろんなことが進みつつあるということを確認し、適宜、自治体等に伝えていかなければならない。そういうものが伝わっていない可能性があって、同時進行で動いていることについては、どこかで相談窓口とか、いわ

ゆるワンストップサービスのことをやっていかないと、迅速な対応のタイミングを逃してしまうということがあることを認識すべきです。

- 漁業関係の陸上施設については徐々に瓦れきの撤去等で見えきれいになっているように見えるわけですが、海の中がほとんど手つかずです。三陸地帯であれば、沖合の漁船漁業というよりも沿岸地域の漁業が発展している地域で、水深 50~60m ぐらいまでなんですけれども、今、調査会社が自治体の要請を受けて調査はしていますが、浅いところの沿岸部分についてはほとんど手つかずです。

恐らく、だんだん実態がわかってくると、現在の復興の資金では足りなくて、一部の漁協は漁協が自営している定置網の漁場の調査をしていますけれども、そこに瓦れきが集積している場所があると、ここは瓦れきを撤去できないのであきらめるという状況が出てきています。要するにそういう費用は負担してもらえないだろうから、もうやめようという形なので、思っている以上に復旧は時間がかかるのではないかと。

更に、ウニ、アワビといった磯にいるものは、津波で岩盤が削られたり、餌となる海藻が引きちぎられて、奥尻の例ですと、3年ぐらいは回復できないということにして、一番手っ取り早い収入源なんですけれども、それもしばらくは期待できないのではないかと。目に見えない部分で厳しい状況があるということです。

- 国立大学等の医師派遣における旅費・宿泊費が問題となっています。旅費は、国の支払い基準が非常に厳しく、被災地への医師派遣が目的外使用として認められません。自腹で行く方も多いと伺っておりますが、今後の中長期の現地での入り用体制確保には、この問題を検討することが必要です。

- 中小企業への融資については、既に経済産業省が金融庁と取り上げつつあるのではないかと思います。自己資本に入れてやらないと役に立ちません。中小企業も借り入れた施設などが壊れてしまって、また借り入れというのでは、自己資本比率が極めて毀損しているのです。金融機関としても、なかなか貸せないような状態があります。ですから、できれば公的資金を銀行に入れていただくのもいいのですが、できれば、10年の元本返済猶予の融資をやられたら、自己資本にカウントしてくれるのです。10年間、いわゆる返済猶予という貸付金を貸していただいて、再建を手当てしてやってほしい。そうすると自己資本比率が上がるので、今度は民間金融機関自体が貸せるようになるという仕組みも二重に働いてくると思います。この辺は、補正の際には考えていただきたいと思います。やはり雇用がないと、自分で働きたいという意識が非常に強い東北地方の方々ですから、是非ともそれを率先するように雇用の場の確保をお願いしたい。

第2点目は、是非我々のコメントも、短期、中期、長期で、まとめてこういう意見があったというのをを出していただきたいと思います。短期では、医者から相談を受けてい

まして、みんなボランティアで行ける連中はみんな行ってくれているんですけども、そうでない者は休みを取っても、旅費がない、宿泊費がないということなのです。是非、例えば、赤十字への寄附金から、支出していただけないかかと思えます。

- 介護関係者の派遣ですけども、まず厚生労働省が今回、施設の職員の派遣しましたが、実際には現地でコーディネーターがいないので、行ってみたもののニーズはありませんということになってしまったり、いろんなトラブルがあったのです。丁寧にコーディネーターが間に入って、必要に応じて派遣をするということにしないと進みません。派遣がされる人の負担もあるんですけども、コーディネートにお金をかけるという仕組みが今はないので、ここもきちんと位置づけないとなかなかうまく進みません。単なる派遣だけではなくて、派遣のコーディネートにきちんとお金を付ける、あるいは仕組みをつくるということが必要だと思えます。
- 現地を見ていますと、震災の従前に戻るどころでもう手いっぱいというんでしょうか。震災前からある程度、先進的な取組みをしようとしていたところであればそれは可能であると思うんですけども、被災地域全体を我が国が抱える諸課題への対応のモデル地域にするというのは、余り現実的ではないのではないかと。ただ、創造的な復興というのは必要だと思えますので、モデル的にできるところはやっていいと思うんですけども、元の生活に戻るところで手いっぱいといいますか、もともとできることしかできない。まずは生活を取り戻すところを最低限確保してやるというような姿勢が必要ではないかと思えます。
- 第一次産業分野において、再起を志す方が、この提言を聞いて、後押しされるという事を実感する要素を入れられればと思います。継続的な産業振興には、若者世代の参加が不可欠です。彼らが、この分野で一生働きたいと思わないといけな。科学技術を活用し、今後の日本の第一次産業のモデルになるものを造り上げるための取組みを積極的に支援すべきです。
- 全体のまとめ方に関してコメントさせていただきます。
まず、解決策を考える上では、東北の復興プランと同時に、日本全体の課題を解決する新成長戦略も考えていく必要があると思えます。さらに、それぞれについて、極めて具体的な解決策を示していく。これについては、既に素晴らしいアイデアが沢山出てきていますから、それらを整理していくと良いと思えます。
次に、その解決策をスピーディーに展開する必要があります。国のお金のみならず民間のお金、さらに海外のお金を活用する考え方です。そのためには、「それならば投資したい」と思えるような復興の実行計画が必要です。

そこで、「評価基準と優先順位の明確化」、「金融・不動産の視点」、「短期、中期、長期の視点」の3点が重要だと考えています。つまり、多くの選択肢がある中で何故それを選んだのかという「評価基準と優先順位」を明確にした上で、「金融や不動産の視点」からリスクとリターンを考え、「短期、中期、長期の視点」で評価していくことが必要なのではないのでしょうか。

まとめますと、沢山の素晴らしい具体的アイデアを整理し、お金の流れを考えた上で、明確な評価基準に基づいて優先順位をつけ、短期・中期・長期で実行計画に落とし込み、最終的にリターンがどうなる、という事を示すことが重要だと思っています。

- 農業でこれから頑張っていこうと思っていらっしゃった方たちに非常に強いメッセージを送るべきだと思います。一方で、農業という産業の性格上、地域が支えるという観点もあるわけです。そうすると、注意しなければいけないのは、農業を頑張ろうという方たちに強いメッセージを送りつつ、その地域、農村集落にいるほかの方たちは関係ないんですという誤ったメッセージが行かないようにすることだと思います。メッセージを出すときには、それが大事だと思います。その観点で、復興の基本理念ですけれども、これまでの議論でコミュニティの重要性、つながり、ネットワークの重要性というのが大変強く出ていたのではないかと思います。そういう意味では理念の段階でそのコミュニティの再生というニュアンスがもう少し強く出てもいいのではないかと思います。
- 原発のことです。これは親会議を含めて、どのようにこの委員会で扱うのでしょうか。どう扱うのかを検討したらどうかと思います。自治体ごとに強制避難されています。その場合に1・2年で戻れるなら今と同程度の扱いでいいのでしょうかけれども、仮に、長期に渡るといった場合に自治体機能をどうするのかというのがありまして、地方自治法によりますと、ほかの自治体に入ってしまうということは想定したことがありませんので、考えなければいけない。
- 菅総理のお言葉にもありましたように、「日本経済の再生なくして被災地域の真の復興はない」。これは、アジアを回ってしまして、企業経営者からは、日本はいつ電力が戻るんだという質問をやたら受けるのです。目途を立てられないということになると、日本経済の再生がなくなる可能性が非常に高いと思います。やはり日本経済の発展を前提に復興を考える。中長期的な話ではあるのですが、これをしておかないと非常に難しくなるので、その辺りを打ち出してはどうかと思います。特に電力の話は触れ方が非常に難しいのですが、原発の問題等を含めて、検討部会として関心を持っているということだけは復興構想会議にも伝えていただきたいと思います。
- 復興構想会議の方も原発地域を外さないということは明確です。それについてもきち

んと考えるんだということです。ただ、これからスタートと言っても大変なのに、まだスタートの時点が見えないという難しさがあります。除染とか何とか別の問題があったりしますので、それも含めてじっくり考えたいと思います。

- 疎開とかに議論が行かないんですけれども、福島に対してどうするかというときに、一つ代案を出すことも含めて議論をしようという意図で疎開ということを書いてきたつもりです。同時にまた日本の先駆的なエネルギー計画を短期、中期、長期でビジョンを出していかないとソリューションにならないということで、疎開も含めた福島に対する議論を深めるということを提言したいと思います。

成長戦略とか夢を持たせるということともう一つ、元の町に戻すというのはお金がかかる。20世紀的な町をこのまま元に戻して行って将来があるのかということです。例えば、スプロール化した町、既に関り物難民という言葉がありますように、車がなければ何もできない。でも、車の運転ができない高齢者が増えている。そんな中で元の町を復旧して果たしてやっていけるのかという問題です。ガソリンの高騰を含めて、ガソリンと自動車に依存した町を一刻も早くリセットすることは日本の急務なんです。ところが今回ある意味ではチャンスが生まれました。そのときに20世紀型の町を元に戻すようでは、これは復興構想会議の存在意義が問われると思います。

フィード・イン・タリフ、固定価格買取制みたいな形で被災地特別価格で電力の買い取りをやれば、ソーラーパネルを付けても3年以内に回収をして、その後は電気代がただみたいな世界も不可能ではないかもしれない。そうするとこれから高齢化して、あるいは生活再建、仕事の問題もいろいろあるという不安の中で、少なくとも電気代とかが余りかからなくていいような社会ができる。そういうところに住めるようになります。先日のイン・タリフ型の養生風車もそうですけれども、原発由来の電気を買う続けるのではなくて、地域である程度エネルギー自給ができるという町のプランを出すことによって、夢、希望と同時にお金のかからない社会にこれから暮らしていけるんだと思います。高齢者も安心して暮らしていけるんだというビジョンを提示することになるわけです。ここを無視して復興計画というのではないのではないかと思います。

- 元の町の形とかに戻せというのではなくて、暮らしに戻す必要があるということであって、元のような町をつくったら非効率だというのは了解しています。

- 暮らしという観点を強く出せないかというのが第1点です。新成長戦略は大切だと思うんですけれども、効率優先という発想にならないようにイメージが行かないようなことが大切だと思うのです。効率優先でつくってきた結果、結果として非効率な社会をつくってしまったという反省があると思います。

例えば、仮設住宅の建築計画にしてもそうなのですが、ピラミッド型の計画なのです。

上で決定して、下の数字を積み上げて、これが必要だろうと決まったら、それですと行くのです。そうではなくて、セミラチスと言っているのは常に変化しなければいけないのです。変化する計画、プランニングがどうできるかということなのです。そういう考え方は多分共有はされているんだとは思いますが、具体的なことで表現されないのです。仮設住宅の話で言えば、地域に予算を下ろしていくという、その家賃を保障するかというのは国の制度であるのですから、それがなぜ使えないかということなのです。これは現場で問題を起こしているのです。その問題をどう解決するかということをも最初にきちんと言うべきではないかと思えます。

- 事業や産業を再生するメカニズムを考えたときに、どのようにお金を調達していくかは非常に重要な視点です。この点について、先ほど別の委員の方が言われた、公的資金を自己資本として入れていくという視点は非常に重要だと思っています。加えて、調達したお金をどのように活用していくかという視点も重要で、この点においては街づくり会社の考え方などが非常に参考になります。

このように、産業の再生・振興を考える際に、何を考えるべきかというフレームワークがあれば、そこに皆様の持っている具体的な専門知識を整理することができるのではないかと考えています。この点について、もう少し考えてみたいと思っています。

- 3点申し上げます。1点目。東北地域は、様々な地域特性がございます。東北地域一体というブランドを供出する事も大事ですが、それに加えて、各地域の特色あるブランド価値を高めるという方向性も考えるべきです。

2点目は、時間軸です。震災前から現在、そして復興に至るまで、医療や介護、あるいは生活サポートまで、情報を断絶させずに継続的なサービスを受けるための体制作り注力するという要素を検討いただきたい。

3点目は、先ほど述べましたように、放射能対応については統一的な対応窓口を設けていただき、そこに専門家の協力を仰ぐようにして欲しいという点です。

- とても気になった言葉があります。「文明災」ということです。この言葉は、使うべきではないと思います。責任の所在が非常にぼやけますので、震災からの復興を考えるにあたっては人災である側面を強調すべきと考えます。現にいま、我々自身もその責任の下に議論を闘わせていると思っています。

2点目です。地震・津波というリスクの多い国で生きているという、リスクという言葉はよく使われる言葉ですが、我が国の抱える特徴ということを強調するのであれば、地震国であるということ強調の方がよいと考えます。

仮設住宅から復興住宅、更には終の棲家へという流れを、少し単純だと感じました。

高齢者にとっての終の棲家をどのように考えるかは今後の高齢福祉においても問題になります。これからの高齢福祉として、どのような形で、どこで人々が人生を全うするかというのは、これから考えていかななくてはならないと思います。流れ的に単純化されているような気がいたしましたので、そこは考えて言葉を使った方がよろしいかなという気がいたしました。

- メッセージを発するスタンスについて心配になりました。検討部会は何かこうす「べき」だということを言う会ではない。まだ整理の段階ですから、最終的にこうなるとは思いませんが、気になったということだけ申し上げておきたいと思います。

もう一点、もっと重要なことは、非常に重要なテーマが専門的な見地から述べられたことはよくわかる一方で、内容が難しい。夢を与えるためにはまずわかるということが、大事だと思います。いろいろなことが触れられすぎていて、異常事態に役に立つのは、もっとシンプルで訴えかけるものでないといけない。釜石の奇跡と言われている、鶴住居地区というところで東中学校の生徒と小学校の生徒がみんな生き延びたのは、単純な避難の3原則を守ったからだという。「想定にとられない」「常に最善を尽くす」「率先して助け合う」。この3つだけだったんです。最終的にはそのぐらいの大原則ということを見ると、今の議論では率直に伝わらないのではないかと懸念を思います。

では、どうするかということ考えたときに、この3つがいいと思っています。その1つは、日本はどうするんだとみんな聞いているわけで、「日本を震災前よりも豊かな国にする」んだということが一番大きいだろうと。それは決意だけではなくて、いろいろな部会の資料、情報を集めるとちゃんと理由がある。震災前よりも豊かな国にできるんだということがまず大きくうたわれなければならない。2つ目は、そのためにはどうするのかと言うと、負担というものが出てくるから、「国民全体で助け合う、全員で助け合う」ということが2つ目だと。3つ目は、政府はどうかしてくれるんだということ、
「政府はお金を出すが、原則口は出さない」。だれがやるのと言うと、コミュニティがやるんだという。そのぐらいのシンプルさと率直さがないと。それを前提として一つひとつ判断していけばいいわけで、書いてある内容については同じことをおっしゃっているという印象を持っていますが、そのぐらいのスタンスで表現するというをそろそろ考えて、短期的なメッセージを出すべきではないかなと思いました。

- 検討部会での議論は、国民に出すものではないんです。是非そこはわかりやすいメッセージを親会議はお出しただかないと、多くの人は読まないまま終わるという気がします。そのメモの下に我々がいろんな意見を言ったというのが羅列的に載っていればいいのではないかとイメージを持っていたのです。

- 四国で調べたときに、現状の介護施設の数でいきますと、今は足りないのですが、十

数年後には施設が余り出して、今、整備すると借金だけが残るということが起きるところが出てきて、その意味では東北で今回もしかすると余り施設整備などをするとかえって後が大変になるのではないかということや、人口はいずれ縮小されていく可能性がある、その意味ではその辺のことも想定しておいた方がいいのではないかなと感じています。

もう一点は、福島の問題で、全国各地に分散している被災者のコミュニティの維持についてですが、具体的に分散されている被災者の方がいつ一緒に暮らせるかわかりませんが、その方々と関係が切れていなくて、いずれはまた一緒に暮らしましょうということや、それをきちんとメッセージを伝えるべきです。それを具体的に出していかないと多分つながりが切れていくということや、早く出た方と戻られた方と色々な方々がいらっしやるので、みんな同じ被災を受けている人たちと一緒に最後住みましょうというようなメッセージを送るようなことをきちんと位置づけていくことが必要ではないかと思えます。

- 阪神・淡路大震災との違いをコントラストにすることがわかりやすいと思うんです。今回と阪神・淡路大震災の違いは、範囲が非常に広いとかあるんですが、阪神・淡路は活力のある都市地域で、今回は地方で高齢化している場所という認識です。阪神・淡路地域は、ベッドタウンだったので、住宅地として再生すれば、人口は元に戻った。だけれども、産業は元に戻らなかったということが貝原元知事もおっしゃっている総括です。つまり、阪神・淡路大震災は、建物を復旧することにより住宅地として再生しました。今回はそうはいかない。住宅地として復旧してもそこに住む人はいないし、そういうことが今後日本で起きるいろんな震災、今後の災害というのは阪神型ではなくて、東日本大震災型だと思われるということです。

どこかの大都市の横の住宅地だけが壊れるということが繰り返して起きるわけがないので、大都市で震災が起きたとしたら、産業地域がやられるということが大きな問題になるわけで、今回は阪神のときには必ずしもうまくいかなかった現地の産業の再生をしなければいけないんだということを対立軸として非常にきちんと置くべきであって、そのときに高齢化していた地域だからだめなのではなくて、この地域は生業地域でして、1人当たりアウトプットが非常に安く買い叩かれて抑えられているような地域なので人口が減っていた地域なんです。

この1人当たりのアウトプットを増やす、魚や農産物をちゃんと創造的に高く売れることが迫られている。もともと迫られていたところに今回の震災が来たので、これを機会に付加価値の高い、1人当たりの売上の高い産業へときちんとつくり変えていくということをしていかなければいけない。大きな工場が被災して、その企業の合理性上、閉鎖しましたという神戸の工場地帯に比べるとやりやすいと思うんです。そこ魚がいて農産物がとれる以上、再生がしやすいはずなんです。

だから、そういう生業地域であるということを受けて、今後日本でいろいろなところで起きる震災というのは、そういう生業地域としての再生が東南海にしても南海にしても求められるのです。

それはそうとして、高齢者が多い地域になっている。これは地方で衰えているのではなくて、先んじて高齢者が多くなった地域であり、これから 15 年後の首都圏と同じぐらいまで高齢化している。首都圏も 15 年後に今の三陸ぐらいになるのです。人ごとではないのです。先んじて高齢化してしまった地域における被災であるということから、生活の復興、暮らしをどうするかについては特段の配慮が必要になっていくということが、今の産業とは別に、産業が復興して付加価値が高くなるというのが必要なんだけど、それとは別に生活の特に高齢者が多い地域における生活の復興には特段の配慮をしますよと。

そのあたりは、もう少しコントラストがあるように述べてはどうか。成長のために高齢者の暮らしは犠牲にしていととられるとか、逆に高齢者の暮らしのために産業は元のとおり既得権を維持して再建するとかが重要ではないでしょうか。

- 農林水産関係の被害は、阪神・淡路大震災と今回では、2 けた違います。その辺は特性としては押さえておく必要があると思います。

- 成長戦略で、抜けているなど思うのは、日本の経済社会が果たしてどういう方向へ向かうべきなのかということです。それとのかかわりで東北の今回の大地震をどういうふうに対応すべきなのかということ。そこが少し抜けているのではないのかなと思います。これまで産業中心主義で日本は生きてきたわけです。そして、83 年当たりから日米の構造協議が始まり、バブルがあり、崩壊をし、そして構造問題とか、いろんな対応をしたわけです。構造問題といってもいろいろあって、系統立ててやってきたかということ、そうではなかったと思います。

しかし、主要先進国を見たとき、これまでの産業中心主義もそうだし、金融資本主義もそうだし、市場経済化もそうだけれども、ある一定の限界が見え始めているのではないのかなと。そうすると、これからどうしていくんだ、どうやって成長していくんだという答えを出すのが極めて難しいんですけども、そういう端境期にき始めている。そのときに今回の地震が起きてしまった。日本はどうやって生きていくんだという問題意識をきちんと打ち出しておくことも必要ではないかなと思います。

- この検討部会の位置づけは、親会議に対して判断材料を提供することではないかと考えています。そのために、先ほども申し上げましたが、やはり現状をしっかりと把握して、それをどのようなメカニズムで解決していくか、さらにそのリターンがどうか、という論点について明確にする必要があると思います。そうでなければ、判断材料がないまま

議論だけが繰り返されてしまい、具体的なアクションに繋がらないのではないかと危惧しています。ですから、私からの提案としては、親会議への判断材料を提供するという視点で、議論をまとめていくと良いのではないかと思います。

- 1点目ですが、日本経済の状況を阪神・淡路大震災の当時と比較すると、名目GDPは同じレベルだが、高齢化率の上昇、社会保障給付費の増大、厳しい財政制約といった異なった状況にあるというのは妥当です。しかし、「名目GDPは同じレベルだが」とすると、名目GDPという言葉がマクロ経済全体を包括しているように見えてしまうので、明らかに1995年当時と現在を比べると、実質GDPは平均では1%拡大しておりますし、1人当たりの所得の水準というのは拡大しましたので、意図に反して、あたかも15年間我々は何も拡大していないと書いているように見えてしまう。

2点目ですが、どういう社会を目指すのかということにも関わるんですが、先ほど成長戦略という言葉から効率化などという言葉が想起されるという御指摘もあったわけですが、経済学が言っている最終的な目標、経済政策の目標は何かと言うと、長期で見た場合は常に1人当たりの経済厚生が継続的に向上していくということです。具体的には、1人当たりの実質的な消費水準が恒常的に上昇していくことなので、それは明確にしてもいいかもしれません。究極的な目標は、それによって付加価値が高まって、1人当たりの消費水準が高まっていくことです。効率化と言うときには、同じ目標を達成するためにコストを極力小さくしたいというために効率化と言うわけであって、最終的には一人ひとりの消費水準の恒常的な向上なんだということを明確に出せば、普遍的な真理でもあるし、ある意味では産業主義に対する批判に対する回答でもあるので、そういったニュアンスをどこかで出してもいいのではないかなと思いました。

- 復興の基本理念ということですが、人と地域の復興ということを前面に掲げた方がはつきりします。その場合には、生活そのものもありますし、歴史とか、自然というものもあると思いますが、文化とか、そういうものを再生するというですし、ものづくりなどもあったと思います。それが再生の中に復興という要素といますか、日本全体あるいは東北地域が震災前よりもより安全で、より豊かになる。そういう趣旨を込めたものということで、産業とか、雇用とか、成長戦略とか必要だと思いますが、そういうものは手段になる話ですから、できるだけその理念を明確にした上で、その理念を実現する方法とかやり方をできるだけ具体的にすると同時に、それが実現できるという根拠を示すことが、被災地域に対する復興を考える場合に一番大きいのではないかなと思います。

二点目は、今回の復興に関わっては、持続する継続的なシステムがないとだめだということをはっきりさせる。お医者さんの人材供給を継続的に行っていくかということが大変重要であるので、一過性の復興ということではなくて、どうやって継続的にというところをこの中に入れ込んだ方がいいかなと思います。

- 理念の設定が重要になると思います。それが被災地の皆さん、国民の皆さんへの強いメッセージとして届くわけですから。その観点で、自然あるいは持続的な観点というのは、理念上大変重要なことだと思います。

また、強い理念を出すために、阪神・淡路大震災との比較で、この震災の特性を大変明確にするということは非常に重要だと思いました。そういう観点で、1点付け加えるとすると、やはり今回の大震災の特徴は、とてつもない土地利用の再調整を必要とすることだと思います。我が国が、最も苦手としていた分野なのかもしれません。今回は、津波対策、面的な産業が関わっているということで、大幅な移動をしなければいけない。移動するときに、その土地利用調整をどう行っていくのか。これは我が国にとってのチャレンジで、これをうまくできれば、大きなものを残してくれるのではないかと思います。これをうまくやれば、コミュニティもうまく保てる。そういう意味で、この土地利用の大調整、大再編を伴うこの震災の特徴を共有するという作業が非常に重要なのではないかと思います。

- 空間軸、時間軸、これはわかりやすく、方向性など着眼点としてはわかりにくい。もう一つの着眼点としては、被災地とほかの支援地域。支援という言葉でコミュニティもあるのかなと思います。次に、時間軸が、現在から更に復興に向かっているんですが、文化とか歴史を踏まえて、少し過去をさかのぼってもいいのかなと思います。

- 復興の理念に戻るとは思いますが、「免災」の国づくりというのがわかりにくいと感じました。震災を前提としたものに再構築することが必要ということで、免災ということなんですが、「何事もなかったかのように復興するという免災」という意味がいまひとつわかりません。復興の中身を考える際に、理念が重要だというのは皆さん合意しているとは思いますが、その理念と実現しようとする政策がつながっていることが大切だと思います。一つひとつの制度と特定の理念との対応がしっかり見えるような形で設定しないと、受け取る側としては理念が単なる冠とか夢物語としてしか受け取られないのではないかと思います。

例えば、今回、理念として非常にしやすいのは、皆さんおっしゃっているように、お金は出すけれども口は出さない。つまり、地域主権というのを日本の中で本格的に出していこうというのは、復興の道筋の中で中心的な理念の一つとしては非常にわかりやすいのではないのでしょうか。少なくとも幾つかの提言が何かの形で上位の理念とつながっている形での提示をした方がよいと思いました。

- 人づくりとか人材育成というものがあってもいいかなと思います。被災地出身の若い

人たちが震災ボランティアに入って、非常に成長するんです。復興に関わることが人づくりになっているという面があるので、そういった視点というのもひとつあっていいかなと思います。この震災を逆手にとるというわけではないんですが、人間は困難な状況に置かれて何とか頑張ろうというところを通じて、非常に人が鍛えられるみたいな、そういった視点が入ってもいいかなと思いました。

○ 皆が納得できる解決策を示すという意味において、具体的解決策につながっていない理念はただの夢物語になる、という考えに大賛成です。皆さんの考えておられる理念と解決策を整理して、それらに対応させる形で並べていくと、全体として整頓され、分かりやすくなるかと思います。

○ 持続可能ということは、入れていただいた方がいいかなと思うんです。ですから、創造的であるということと、持続的なのということの2つ並ぶことが復興ではないかと思います。

○ 持続可能ということは、今まですごく使われてきた言葉だと思うのですが、その中身は明確な合意のもとに使われてきたわけではないと思うのです。どこを始点として持続可能性を論じていくのか、ということです。要するに始点の場所自体、皆さんイメージされているところがとてもばらばらで、そのばらばらな始点からばらばらな持続へのイメージがでてくる。スタートの位置（始点）とどの程度の成長を加味した持続可能をとらえるのがあいまいですので、たとえ持続可能ということばを使うにしても若干議論した方がよろしいかと思いました。これまで耳慣れた「持続可能性」を入れることで二番煎じというイメージだけは避けなければならない、という気が少しいたしました。

○ 住民の「まちづくり会社」を明記すべきです。その発想が制度にないのですね。そのために住民の人たちに支援がいかないのです。

○ 仮に次の大震災とかになると、火事が大問題なのです。そういう先の話はどうするのかというのも、そろそろ議論しておくべきです。都市型大地震というのは、高層ビルにおける火事という大問題が出てくると思うのです。

※ 次回会合は、5月11日（水）13時から開催予定